

平成 28 年度事業計画
(平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで)

1. 基本方針

今日、自然と共生する社会の実現への取り組みは広範な分野で進められており、多様な自然環境の保全、創出、再生、自然とのふれあい等に関する事業の円滑な推進と、これらに必要な自然環境共生技術に関する研究開発が求められている。

自然再生推進法が施行されて 10 年以上が経過し、一昨年 11 月には自然再生基本方針の改定が閣議決定され、自然再生の新たな取り組みが進められつつある。一方、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方が、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日、閣議決定）、「水循環基本計画」（平成 27 年 7 月 10 日、閣議決定）、「国土形成計画（全国計画）」（平成 27 年 8 月 14 日、閣議決定）などに位置づけられ、その実現に向けた対応が求められている。さらに、本年 12 月には、メキシコ（カンクン）において生物多様性条約締約国会議（COP13）の開催が予定されており、2011 年の COP10 で合意された愛知目標の達成に向けた取り組みの重要性がさらに高まりつつある。このような国内外においてますます重要性を増した諸施策の実現に向けて、自然環境共生、自然再生に関する技術も大きな役割と責任を担うことになると思われる。

こうした状況を踏まえ、当協会では、自然環境共生技術に関するさらなる調査研究、技術力の向上、人材の育成及び国内外の情報の収集・整備等を積極的に推進し、自然環境共生技術の進展に寄与しようとするものである。

また、これらの成果を集積・発信することを通じて、広く関係機関や一般国民との連携、交流を促進し、当協会の役割のさらなる増進に努める。

2. 調査研究

自然環境共生に関する総合的、実践的技術の集積・確立、自然再生に関する順応的管理手法の考え方に基づく技術の集約と研究開発、生物多様性保全の取組を推進するための生態系ネットワークに関する技術の研究開発、自然とのふれあいに関する調査研究等について、会員相互の技術交流等積極的な参画のもと、学識者等専門家の指導、協力を得て推進する。

(1) 自然とのふれあい技術研究

自然とのふれあいを促進するための自然公園等施設の整備及び維持管理に関する技術の集積と体系化、並びに自然学習等を推進するための施設の整備及び運営管理のあり方についての調査研究を進める。

(2) 自然再生技術研究

「自然再生事業ガイドライン」の活用を推進するとともに、さらなる自然再生に関する技術の集積、向上を図る。また、地域の生態系や生物の保全・創出・再生を流域や広域的視点に基づいて研究を進める。

(3) 生物多様性保全技術研究

生物多様性保全の視点から、緑化環境創出等の技術や、CSR 活動の取組みなど幅広く把握するとともに、普及方策や当協会としての活動内容などをテーマとして研究を進める。

(4) 受託調査研究の拡充

蓄積された研究活動の成果等を活用し、当協会の目的に沿って適切な受託調査研究事業を拡充する。

(5) その他

新たな研究テーマを発掘するための検討及び中長期的な視点からの萌芽的な課題の方向性など自由な発想と討議の場として自主研究会を継続する。また、時代に即した団体活動として国際化への対応、自然共生技術を活かした地方創生のあり方の研究などを通じて、当協会としての新たな展開を模索する。

3. 技術力の向上と人材育成

自然環境共生技術に係る調査・解析・評価、事業に係る調査・設計・施工・管理等に関する知見・技術の習得、普及及び継続教育による人材の育成に努める。また、必要に応じて講演会、講習会等を広く一般にも公開することとする。

- (1) 幅広い自然との共生を目指す技術や総合的な観点から新たな研究開発や知見を習得するため、学識経験者、行政経験者及び関係省庁等による講演会・講習会を実施する。
- (2) 協会における自然環境共生の研究成果等に関する技術発表会、シンポジウム、セミナー等を実施する。
- (3) 現場を踏まえた実践的立場から自然環境共生に関する実施事例見学会を実施する。
- (4) 行政、学識経験者、関係団体等との自然環境共生に関する技術交流を推進する。
- (5) 技術士試験（環境部門）における第二次試験受験講習会を実施する。
- (6) 造園CPD制度に参画し、自然環境共生技術に関する技術者の継続教育を実施する。

4. 広報及び情報収集と発信

自然環境共生技術の広報活動を行うとともに、自然環境共生技術に関する国内及び国外における情報の収集、整備並びに図書の刊行等情報の発信を図る。

- (1) ニュースレターを年4回発行する。
- (2) パンフレット及び会員名簿の改訂を行い、会員及び関係機関に配布する。
- (3) 関係機関が行うシンポジウム、セミナー等事業に関する情報を提供する。
- (4) 自然環境共生技術に関する内外の情報を収集、整備し広く発信する。
- (5) ホームページの定期的更新を行い、常に新しい情報を発信する。
- (6) 調査研究成果を発刊する。

5. 公益法人制度改革への対応等

一般社団法人へ移行して4年を経過し、平成28年度には公益目的支出計画の期間が終了し、より自主的な活動に取り組みやすい状況となることから、事業の中心となる研究活動及び技術力の向上と人材育成の活動を、より積極的に推進するとともに、様々な分野の学

識経験者や専門家との連携強化を図り、行政、関係団体、一般の方々等が参加しやすい仕組み作りについて引き続き検討する。また、一般社団法人として、当協会の今後の運営基盤や財政基盤の強化を図るための施策について、引き続き検討を深めるものとする。

以上

平成28年度収支予算（正味財産増減計算書）

（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）

単位：円

科 目	平成28年度予算（案）			平成27年度予算			増減 (A)-(B)
	自然環境 共生事業 会計	法人会計	合計(A)	自然環境 共生事業 会計	法人会計	合計(B)	
経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取入金	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0
受取入金	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0
②受取会費	0	6,820,000	6,820,000	0	6,830,000	6,830,000	-10,000
正会員受取会費	0	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0
特別会員受取会費	0	20,000	20,000	0	30,000	30,000	-10,000
個人賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0
③事業収益							
自然環境共生事業	21,750,000	0	21,750,000	22,820,000	0	22,820,000	-1,070,000
受託事業	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	0
普及事業	750,000	0	750,000	820,000	0	820,000	-70,000
セミナー等	600,000	0	600,000	670,000	0	670,000	-70,000
その他事業収入	150,000	0	150,000	150,000	0	150,000	0
助成金事業	1,000,000	0	1,000,000	2,000,000	0	2,000,000	-1,000,000
④雑収益	0	203,000	203,000	0	3,000	3,000	200,000
受取利息	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000	0
雑収益	0	200,000	200,000	0	0	0	200,000
経常収益計	21,750,000	7,123,000	28,873,000	22,820,000	6,933,000	29,753,000	-880,000
(2) 経常費用							
①事業費							
給与	3,400,000	0	3,400,000	3,400,000	0	3,400,000	0
嘱託研究費	12,000,000	0	12,000,000	12,670,000	0	12,670,000	-670,000
役員費	0	0	0	0	0	0	0
会議費	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000	0
旅費交通費	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0
通信運搬費	600,000	0	600,000	600,000	0	600,000	0
減価償却費	30,000	0	30,000	30,000	0	30,000	0
什器備品費	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	0
機器リース料	180,000	0	180,000	180,000	0	180,000	0
印刷製本費	500,000	0	500,000	1,000,000	0	1,000,000	-500,000
図書資料費	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	0
資料購入費	200,000	0	200,000	200,000	0	200,000	0
事務用品費	190,000	0	190,000	190,000	0	190,000	0
水道光熱費	90,000	0	90,000	90,000	0	90,000	0
借室料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0
諸謝金	600,000	0	600,000	900,000	0	900,000	-300,000
租税公課	80,000	0	80,000	60,000	0	60,000	20,000
雑費	650,000	0	650,000	650,000	0	650,000	0
事業費計	22,620,000	0	22,620,000	24,070,000	0	24,070,000	-1,450,000
②管理費							
給与	0	1,400,000	1,400,000	0	1,100,000	1,100,000	300,000
法定福利費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	40,000	40,000	0	40,000	40,000	0
会議費	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0
旅費交通費	0	230,000	230,000	0	230,000	230,000	0
通信運搬費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000	0
減価償却費	0	40,000	40,000	0	40,000	40,000	0
什器備品費	0	20,000	20,000	0	20,000	20,000	0
機器リース料	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0
印刷製本費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0
図書資料費	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
事務用品費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0
水道光熱費	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0
借室料	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
諸謝金	0	280,000	280,000	0	280,000	280,000	0
租税公課	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0
雑費	0	300,000	300,000	0	300,000	300,000	0
管理費計	0	4,450,000	4,450,000	0	4,150,000	4,150,000	300,000
経常費用計	22,620,000	4,450,000	27,070,000	24,070,000	4,150,000	28,220,000	-1,150,000
当期経常増減額	-870,000	2,673,000	1,803,000	-1,250,000	2,783,000	1,533,000	270,000
当期一般正味財産増減額			1,803,000			1,533,000	270,000
一般正味財産期首残高			13,848,993			12,315,993	1,533,000
一般正味財産期末残高			15,651,993			13,848,993	1,803,000